

第5期【償還】

運用報告書(全体版)

外貨建て日系債券ファンド17-01 (為替ヘッジなし) (愛称 花菖蒲17-01 (為替ヘッジなし))

【2021年12月21日償還】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「外貨建て日系債券ファンド17-01(為替ヘッジなし)(愛称 花菖蒲17-01(為替ヘッジなし))」は、2021年12月21日をもちまして信託約款の規定に基づき、償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/海外/債券	
信託期間	2017年1月31日から2021年12月21日までです。	
運用方針	外貨建て日系債券マザーファンド17-01(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、本邦の企業およびその子会社等(海外子会社等を含みます。)または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	外貨建て日系債券マザーファンド17-01	取得時においてBBB格相当以上の外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	外貨建て日系債券マザーファンド17-01	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年12月21日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれが多い金額とします。経費控除後の利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			受益者 利回り	FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)	債券 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率	
		税 分 配	み 金	期 騰 落 額						中 期 騰 落 率
(設定日) 2017年1月31日	円 銭 10,000	円 -	円 銭 -	% -	% -	ポイント 254.0133	% -	% -	% 100.0	
1期(2017年12月21日)	10,380	0	380	3.8	4.3	262.4142	3.3	97.0	-	70.7
2期(2018年12月21日)	10,194	0	△ 186	△ 1.8	1.0	259.3530	△1.2	96.8	-	41.9
3期(2019年12月23日)	10,858	0	664	6.5	3.0	272.6489	5.1	74.8	-	18.0
4期(2020年12月21日)	10,727	0	△ 131	△ 1.2	1.9	280.3760	2.8	95.5	-	9.6
(償還時)	(償還価額)									
5期(2021年12月21日)	11,945.32	-	1,218.32	11.4	4.0	300.4304	7.2	-	-	0.9

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落額および騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額は当初設定元本。

(注) 受益者利回りは、設定以来の年率換算利回りです。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当該日前営業日の指数値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円 銭	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率		
(期 首) 2020年12月21日	10,727	—	280.3760	—	95.5	—
12月末	10,742	0.1	281.4100	0.4	95.4	—
2021年1月末	10,835	1.0	282.5053	0.8	95.3	—
2月末	11,025	2.8	284.9015	1.6	96.3	—
3月末	11,475	7.0	291.7064	4.0	95.4	—
4月末	11,310	5.4	291.2896	3.9	93.7	—
5月末	11,445	6.7	295.6114	5.4	93.6	—
6月末	11,536	7.5	296.7155	5.8	91.6	—
7月末	11,447	6.7	296.5496	5.8	82.5	—
8月末	11,493	7.1	296.7520	5.8	82.3	—
9月末	11,669	8.8	298.8242	6.6	73.0	—
10月末	11,973	11.6	301.8016	7.6	74.1	—
11月末	11,973	11.6	300.0792	7.0	73.9	—
(償還時) 2021年12月21日	(償還価額) 11,945.32	11.4	300.4304	7.2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

（2017年1月31日～2021年12月21日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2017年1月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

（2017年1月31日～2021年12月21日）

米国債券市場は、信託期間を通じて利回りが低下（債券価格が上昇）しました。2018年にかけては、景気拡大を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）が断続的に利上げを実施したことなどから、利回りが上昇（債券価格が下落）しました。しかし、その後は米国経済の減速から利回りは低下に転じ、2020年には新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、FRBが大規模な金融緩和に動いたことから、利回りが大幅に低下しました。ただ、2021年には同ウイルスに対するワクチン接種が普及し、経済活動が再開したことなどから、市場は将来の金融引締めを織込む展開となり、利回りは再度上昇する動きとなりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、信託期間を通じて縮小しました。2019年にかけては、堅調な株価動向等を背景に投資家の利回り選好が続き、全般にスプレッドは縮小する動きとなりました。2020年には、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて金融市場の流動性が急速に低下し、信用リスクを回避する動きが強まったことから、3月にスプレッドが急拡大する場面が見られました。しかし、その後はFRBが大規模な金融緩和に加え、社債の購入等による企業の資金繰り支援策を打ち出したことなどから、投資家の利回り選好が回復し、スプレッドは縮小傾向を続けました。

為替市場については、信託期間を通じては米ドルが対円で概ね横這いとなりました。2018年にかけては、米国で景気拡大が続く一方、中国との通商問題が深刻化したこともあり、米ドルの対円相場は揉み合いで推移しました。2019年に入ると、米国の景気減速を背景に米ドルは対円で弱含みとなり、2020年はコロナショックとその後のFRBの金融緩和を受けて、米ドルが対円で一段安となりました。しかし、2021年には米国の景気回復と金利先高観の高まりから、米ドルが対円で値を戻す動きとなりました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

（2017年1月31日～2021年12月21日）

「外貨建て日系債券マザーファンド17-01」の受益証券の組入比率を高位に保ちました。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

「外貨建て日系債券マザーファンド17-01」においては、本邦の企業等が発行する米ドル建ての債券に投資を行いました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。債券組入比率は概ね高位を維持しましたが、2021年12月上旬にはファンドの償還に向けて保有債券を全て売却し、短期金融商品等への投資による運用へ移行しました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年1月31日～2021年12月21日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、設定以来の当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYの騰落率を上回る結果となりました。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年12月22日～2021年12月21日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(38)	(0.330)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(25)	(0.220)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	10	0.092	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.083)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	77	0.675	
期中の平均基準価額は、11,410円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

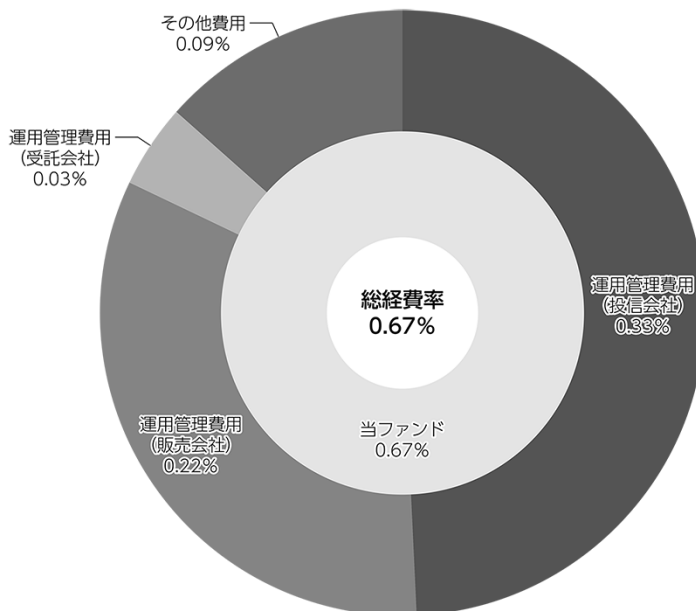
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.67%です。



（注）当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月22日～2021年12月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外貨建て日系債券マザーファンド17-01	千口 8	千円 10	千口 3,010	千円 3,530

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月22日～2021年12月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年12月21日現在)

有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)
	口 数
外貨建て日系債券マザーファンド17-01	千口 3,002

(注) 口数の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月21日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 355	% 100.0
投資信託財産総額	355	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2021年12月21日現在）

項 目	償 還 時
(A) 資産	355,550円
コール・ローン等	355,550
(B) 負債	1,019
未払信託報酬	1,000
その他未払費用	19
(C) 純資産総額(A-B)	354,531
元本	296,795
償還差益金	57,736
(D) 受益権総口数	296,795口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,945円32銭

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.194532円です。
 (注) 当ファンドの設定元本額は31,817,193円、期首元本額は3,066,880円、期末における元本残存率は0.9%です。

○損益の状況（2020年12月22日～2021年12月21日）

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	248,690
売買益	518,284
売買損	△269,594
(B) 信託報酬等	△11,985
(C) 当期損益金(A+B)	236,705
(D) 前期繰越損益金	223,088
(E) 解約差損益金	△402,057
償還差益金(C+D+E)	57,736

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年1月31日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年12月21日			資 産 総 額	355,550円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	1,019円	
受益権口数	31,817,193口	296,795口	△31,520,398口	純 資 産 総 額	354,531円	
元 本 額	31,817,193円	296,795円	△31,520,398円	受 益 権 口 数	296,795口	
毎計算期末の状況				1万口当たり償還金	11,945円32銭	
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金 額	分 配 率	
第1期	22,517,624円	23,372,567円	10,380円	0円	0%	
第2期	13,355,765	13,614,745	10,194	0	0	
第3期	5,738,033	6,230,448	10,858	0	0	
第4期	3,066,880	3,289,968	10,727	0	0	
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				1,945円32銭	3.9778%	

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	11,945円32銭
-----------	------------

<お知らせ>

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

外貨建て日系債券マザーファンド17-01

第5期 運用状況のご報告

償還日：2021年12月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時においてBBB格相当以上の外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
(設定日) 2017年1月31日	円 銭	%	ポイント	%	%	%	百万円
	10,000	—	254.0133	—	—	—	715
1期(2017年12月21日)	10,425	4.3	262.4142	3.3	97.5	—	953
2期(2018年12月21日)	10,281	△ 1.4	259.3530	△1.2	97.3	—	878
3期(2019年12月23日)	10,990	6.9	272.6489	5.1	75.2	—	867
4期(2020年12月21日)	10,898	△ 0.8	280.3760	2.8	96.1	—	622
(償還時)	(償還価額)						
5期(2021年12月20日)	12,033.12	10.4	300.9378	7.3	—	—	620

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当該日前営業日の指数値です。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円 銭	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率		
(期 首) 2020年12月21日	10,898	—	280.3760	—	96.1	—
12月末	10,915	0.2	281.4100	0.4	96.0	—
2021年1月末	11,015	1.1	282.5053	0.8	95.8	—
2月末	11,214	2.9	284.9015	1.6	96.8	—
3月末	11,680	7.2	291.7064	4.0	95.9	—
4月末	11,517	5.7	291.2896	3.9	94.2	—
5月末	11,631	6.7	295.6114	5.4	94.2	—
6月末	11,729	7.6	296.7155	5.8	92.1	—
7月末	11,644	6.8	296.5496	5.8	82.9	—
8月末	11,697	7.3	296.7520	5.8	82.7	—
9月末	11,883	9.0	298.8242	6.6	73.4	—
10月末	12,052	10.6	301.8016	7.6	74.6	—
11月末	12,057	10.6	300.0792	7.0	74.3	—
(償還時) 2021年12月20日	(償還価額) 12,033.12	10.4	300.9378	7.3	—	—

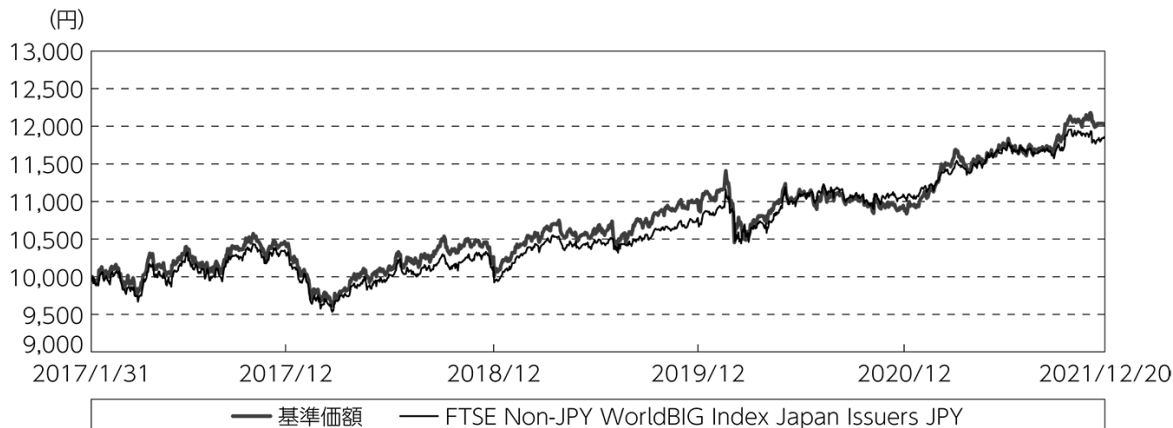
(注) 騰落率は期首比。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2017年1月31日～2021年12月20日)



(注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。

(注) 参考指数は、設定日（2017年1月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

(2017年1月31日～2021年12月20日)

米国債券市場は、信託期間を通じて利回りが低下（債券価格が上昇）しました。2018年にかけては、景気拡大を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）が断続的に利上げを実施したことなどから、利回りが上昇（債券価格が下落）しました。しかし、その後は米国経済の減速から利回りは低下に転じ、2020年には新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、FRBが大規模な金融緩和に動いたことから、利回りが大幅に低下しました。ただ、2021年には同ウイルスに対するワクチン接種が普及し、経済活動が再開したことなどから、市場は将来の金融引締めを織込む展開となり、利回りは再度上昇する動きとなりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、信託期間を通じて縮小しました。2019年にかけては、堅調な株価動向等を背景に投資家の利回り選好が続き、全般にスプレッドは縮小する動きとなりました。2020年には、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて金融市場の流動性が急速に低下し、信用リスクを回避する動きが強まったことから、3月にスプレッドが急拡大する場面が見られました。しかし、その後はFRBが大規模な金融緩和に加え、社債の購入等による企業の資金繰り支援策を打ち出したことなどから、投資家の利回り選好が回復し、スプレッドは縮小傾向を続けました。

為替市場については、信託期間を通じては米ドルが対円で概ね横這いとなりました。2018年にかけては、米国で景気拡大が続く一方、中国との通商問題が深刻化したこともあり、米ドルの対円相場は揉み合いで推移しました。2019年に入ると、米国の景気減速を背景に米ドルは対円で弱含みとなり、2020年はコロナショックとその後のFRBの金融緩和を受けて、米ドルが対円で一段安となりました。しかし、2021年には米国の景気回復と金利先高観の高まりから、米ドルが対円で値を戻す動きとなりました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

(2017年1月31日～2021年12月20日)

本邦の企業等が発行する米ドル建ての債券に投資を行いました。ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存信託期間+0.5年程度とすることを目指しました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。設定以来の債券組入比率は概ね高位を維持しましたが、2021年12月上旬にはファンドの償還に向けて保有債券を全て売却し、短期金融商品等への投資による運用へ移行しました。

なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年1月31日～2021年12月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、設定以来の当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYの騰落率を上回る結果となりました。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月22日～2021年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 14	% 0.119	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(14)	(0.117)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	14	0.119	
期中の平均基準価額は、11,586円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月22日～2021年12月20日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千米ドル 618	千米ドル 4,942 (1,300)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月22日～2021年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年12月20日現在)

有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2021年12月20日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 620,618	% 100.0
投資信託財産総額	620,618	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年12月20日現在)

○損益の状況 (2020年12月22日～2021年12月20日)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	620,618,200
コール・ローン等	620,618,200
(B) 負債	3,132
未払利息	629
その他未払費用	2,503
(C) 純資産総額(A-B)	620,615,068
元本	515,755,673
償還差益金	104,859,395
(D) 受益権総口数	515,755,673口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,033円12銭

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,270,660
受取利息	25,291,672
支払利息	△ 21,012
(B) 有価証券売買損益	38,694,676
売買益	56,235,640
売買損	△ 17,540,964
(C) その他費用等	△ 751,891
(D) 当期損益金(A+B+C)	63,213,445
(E) 前期繰越損益金	51,281,090
(F) 追加信託差損益金	3,357,715
(G) 解約差損益金	△ 12,992,855
償還差益金(D+E+F+G)	104,859,395

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,203312円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は570,776,333円、期中追加設定元本額は25,712,285円、期中一部解約元本額は80,732,945円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

外貨建て日系債券ファンド17-01 (為替ヘッジあり)	495,979,185円
外貨建て日系債券ファンド17-03 (為替ヘッジあり)	17,423,718円
外貨建て日系債券ファンド17-03 (為替ヘッジなし)	2,059,704円
外貨建て日系債券ファンド17-01 (為替ヘッジなし)	293,066円

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。